

日本語教育を軸とした相互交流促進のための 外国人教員短期招聘事業

福岡 昌子

Acceptance of Foreign Teachers on Short-Term Invited Programs to Promote Mutual Exchange Centered on Japanese Language Education

FUKUOKA Masako

〈Abstract〉

We planned and implemented acceptance of foreign teachers on short-term invited Programs as part of the “Mutual Exchange Promotion Project Centered on Japanese Language Education at the Center for International Education and Research and Organization for the Development of Higher Education and Regional Human Resources”.

We invited Mrs. Cai Yan-Yan, a lecturer in the Department of Japanese Studies, College of Foreign Languages, Guangxi University, China to stay at Mie University for about a month from July 16 th to August 15 th, 2019. Mainly, Mrs. Cai participated in the following mutual exchange projects: (1) Participation in Japanese language education classes, (2) Participation in guidance of the Center’s events, (3) Workshops sponsored and led by Mrs. Cai Yan-Yan: “Knowing China!, Language Education in China, Cashless Payments, and The One Belt, One Road Project”.

In the future, we will continue to invite young Japanese language teachers for a short period of time and implement a mutual exchange promotion project centered on Japanese language education with the aim of continuously increasing the number of international students at our university and strengthening cooperation. We will furthermore commit to further and deeper development with partner universities.

キーワード：外国人教員短期招聘事業、協定校、相互交流、留学生、日本語教育

1. はじめに

三重大学では、毎年海外の協定校へ教職員派遣や学生派遣、海外からの研究者受入れ事業を行ってきた。2019 年度は国際交流事業経費の助成を受け、国際交流センターの教員 4 名がそれぞれの国際交流事業を実施することになった。筆者は、外国人教員短期招聘プログラムである「国際交流センター・地域人材教育開発機構と三重大学協定校における日本語教育を軸とした相互交流促進事業」を企画・実施した。本稿ではその事業報告を行う。

2. 事業概要（目的）

国際交流センター・地域人材教育開発機構と三重大学協定校による「日本語教育を軸とした相互交流促進事業」は、以下の目的で実施した。

- ① 海外の協定校との相互交流と連携強化
- ② 本学への留学生の継続的な増加
- ③ 海外における若手日本語教育者のための「再教育の場」の拠点化
- ④ 留学生を送り出す海外の協定校との相互交流と連携強化
- ⑤ 海外の協定校の日本語教育状況の把握と情報交換
- ⑥ 受入れ海外教員予定者の母国の社会やその国における日本語教育事情の把握

3. 事業の背景と経緯

3.1 事業の背景

表 1 は、2011 年より 2019 年までの三重大学協定校別交換留学生の受入れ総数である。この総数は大学院生や正規生、研究生を省いた数であるが、三重大学ではこの 10 年間に協定校の数も増え、交換留学生も大幅に増加した。

表 1 を見ると、着実に交換留学生の受入れ総数は増加傾向にあるが、本学への交換留学生の送り出しが近年ストップしている大学があることもわかる。ノースカロライナ大学ウィルミントン校（アメリカ）、タスマニア大学（オーストラリア）、スラナリー大学（タイ）、リヨン大学（フランス）、ハバロフスク国立経済法律大学（ロシア）、梨花女子大学（韓国）他である。この要因には、担当教員の異動・退職による要因が考えられるが、受入れがストップしている要因を検討し、受入れ継続の再開が望まれるところである。

3.2 協定校における日本語教育への貢献

交換留学生は、渡日後に国際交流センターの日本語レベル判定試験を受験することになっているが、協定校から来る交換留学生は、全体の傾向として日本語レベルが年々高くなってきている。近年の日本語レベル判定試験の結果を見れば、どの協定校の学生がどの日本語レベルのクラスに配属されるか、例年ほぼ決まった傾向が見えてくる。特別聴講学生それぞれの日本語レベルのばらつきは当然あるが、日本語レベルが比較的高いクラスに配属される協定校と、比較的低い日本語クラスに配属される協定校に分けられる。

前者の協定校の場合、多くが日本語母語話者の日本語教師を専任教員として雇用し、日本語教育が行われているようである。一方、後者の協定校の場合は、日本語母語話者の日本語教師による指導は行われていないように思えた。協定校からの交換留学生がもう少し

(注 1)

2019年12月11日現在

※1学年度中に4月期・10月期の2回の受け入れがある。
 ※令和2年度(R2)は4月期のみの人数を計上(令和2年度10月期の募集は令和2年2月より開始)。
 【参考】H30年度 前期:71名 後期:91名 H31年度 前期:59名 後期:66名

のはどうかと検討を始めた。また、一定期間受け入れることで、本学の日本語教育状況や交換留学生在が過ごす本学の住環境、地域の特徴や文化を協定校に知ってもらう一つの機会になるのではないか、そのような思いから本事業を開始することにした。

3.3 広西大学(廣西大学)との国際交流

本事業を実施するにあたり、いくつかの協定校に本事業について連絡をし、若手教員を派遣できるか協定校に打診した。短期間に協力要請を行い、若手教員の派遣協力を得ることができたのは広西大学だけだった。広西大学は例年日本語レベルが高い交換留学生を送り出す協定校である。

広西大学との大学協定（一般協定・学生交流）は、1999 年 2 月 22 日に成立して以降、毎年多くの留学生を受け入れてきた。2011 年には、広西大学の日本語教育教員の張貴生教授を 1 年間受け入れ、学術的な研究交流も行われた。近年、中国からの留学生数は減少傾向にある中で、広西大学からは継続的な交換留学生の受入れがある。下記が広西大学と国際交流センターによる主な交流実績である。

- ① 毎年多くの留学生を受け入れている（1999 年以降交換留学生 14 名の受入れがあった）。
- ② 国際交流センターでのサマースクール実施時（2007 年・2008 年）においても、複数の留学生が参加した。
- ③ 2011 年には広西大学教授の張貴生氏を受け入れ、学術的な研究交流が行われた。
- ④ 日本語日本文化研修生受入れ事業が発足して以来、広西大学より多くの日本語日本文化研修生を受け入れてきた。
- ⑤ 近年、Tri-U（Tri-U International Joint Seminar & Symposium）における研究交流が行われている。広西大学は 2018 年に Tri-U ホスト校として迎えられた。

国際交流センターで外国人教員短期招聘プログラムを実施するにあたり、受入れ期間については、当初より 2019 年 7 月から 8 月の 1 か月を検討した。7 月から 8 月の期間は、海外の協定校教員にとって本務校での長期休暇を使うことができるため、渡日するのに最適な時期であると判断した。

派遣教員として渡日した蔡艶艶先生は、2005 年 12 月中国広西南寧市広西大学外国語学院大学院で修士号を取得し、2006 年より広西大学外国語学院日本語科に所属する日本語教員である。2007 年から 1 年間、国際交流員として熊本県の市役所の国際交流課で勤務した経験があった。蔡先生は、下記の日程で招聘プログラム相互交流事業にご参加いただいた。

4. 2019 年度協定校における日本語教育を軸とした相互交流促進事業の実施報告

4.1 招聘期間および招聘期間における主な業務

① 招聘日程：2019 年 7 月 16 日（火）～8 月 15 日（木）

② 招聘期間における主な業務：

i) 日本語教育科目への参画

国際交流センターの初級集中基礎Ⅰ、初級集中基礎Ⅱ、初級集中基礎Ⅲ、中級Ⅰ、中級Ⅱ、上級クラスの授業見学、期末試験の採点補助業務など。

ii) 国際交流センター・地域人材教育開発機構における行事への参加・引率：

- ・7 月 18 日（木） 蔡先生着任式
- ・7 月 22 日（月） センター教員主催の講演会への参加
- ・8 月 3 日（土） 地域との国際交流（盆踊り大会）の引率
- ・8 月 7 日（水） ワークショップ開催（4.2 参照）
- ・8 月 9 日（金） 日本語日本文化研修生修了式への出席、蔡先生の離任式

iii) 広西大学日本語教員蔡艶艶氏主催のワークショップ開催：「現在の中国を知る（中国の語学教育、キャッシュレス化、一帯一路計画について）」（2019 年 8 月 7 日（水）9・10 限「留学生と学ぶ日本」）

iv) その他：国際交流センター日本語レベル判定試験問題の作成（中級Ⅱ）

4.2 蔡艶艶氏主催のワークショップ：「現在の中国を知る（中国の語学教育、キャッシュレス化、一帯一路計画について）」（2019 年 8 月 7 日）

4.2.1 ワークショップ実施内容

蔡艶艶氏のワークショップは、①講演会の開催、②日本人学生と留学生による「ディスカッションで参加するワークショップ」の 2 部構成とした。ワークショップのテーマは、日本人学生にとって中国の現在の状況についてあまり知見がないと思われるテーマを選んだ。「日本人が知らない？中国の今」と題し、①中国のキャッシュレス化社会…「日本でキャッシュレス化を進めるためには？」、②中国の一帯一路政策とは？…「日本はどう参画すべきか？」という小テーマで、「ディスカッションで参加するワークショップ」を開催した。以下、蔡艶艶氏の講演内容を記載する。

4.2.2 中国のキャッシュレス化社会

皆さんは今買い物をするときどういうふうにお金を支払いますか。よく利用されるのは現金とかクレジットカードのようなものですね。ここで紹介したいのは、中国のキャッシュレス化です。つまり、ほとんど現金を頼らずに生活するということですね。いま中国の都

市部で、というかとても田舎でないかぎり、キャッシュレスの生活がとても速いスピードで進んでいます。キャッシュレスの生活はどういうふうを支払うかというと、ほとんどはモバイル決済を利用しています。いま中国でよく利用されている電子マネーは二つあります。アリペイとウィーチャットです。アリペイは、中国企業のアリババグループが 2004 年に開始した電子マネーです。当初はネット通販での支払いで使われていましたが、いまモバイル決済の主な手段として利用されています。ウィーチャットはもともとチャットのアプリなのですが、利用数が多く、支払い機能を導入してから、利用する人もどんどん増えています。中国国内のデビットカードを紐付けておけば、いつでもどこでもスマホ一つで支払いが可能なのです。

つまり外出時に、スマホさえあればなんでも出来る！というわけです。大変便利です。

使い方も大変簡単です。レジに商品持って行く→アリペイで支払うことを告げる (QR コードの画面を見せるだけでも可能)→スマホ画面上の QR コードをスキャンしてもらう or スマホで店舗 QR コードをスキャンし金額を入力後パスワード入力→決済完了！です。

では、中国でモバイル決済はどれだけ普及してるのかというと、日銀レポートの 2017 年のアンケート調査によると、中国でのモバイル決済普及率は 98.3% だそうです。これはかなりの数字ですよ。私もこの数字を初めて見たときびっくりしました。モバイル決済はほとんど全ての商店で使えます。中国語の中で、人の生活の各方面を四つの漢字にまとめています。それ

は「支持付宝、美新支付」です。服や食べ物はもちろん、住所にかかわる各方面、あるいは出かけるときの交通手段、すべてキャッシュレスで、携帯一本だけですみます。例えば、食事、市場での買い物…などすべてモバイル決済でやってます。近年、日本に来る中国の観光客が増えています。そのため、アリペイのようなモバイル決済が利用できる店舗も広がっています。これは観光客にとっても本当に便利です。

外国人参加者向けプログラム：三重大学国際センターの日本語教育を軸とした国際交流事業

日本人が知らない？中国の今

ディスカッションで参加する

ワークショップ

広西大学 蔡艶艶

2019 年 8 月 7 日 (水) 16:20~17:50

三重大学総合研究棟 II 2 階 国際交流センター視聴覚室

1. 中国のキャッシュレス化社会
日本でもキャッシュレス化を進めるためには？
モバイルインターネットの発展・モバイル決済・キャッシュレス化加速
2. 中国の「一帯一路」政策
日本はどうすべきか？
一帯一路とは、その背景と目標、一帯一路政策の現状
3. 中国の日本語教育
日本語教育の歩み・広西大学での日本語教育・未来の展望など
4. 今中国で話題になっている話

嫌煙粉・5G・ゴミ分類・滴滴 (DIDI 配車サービス)・抖音 (Tik Tok)

国際交流センター
地域人材教育開発機構(福岡)
当日参加される方は、受付でグループをカードをお取りください。

図 1. ワークショップ「中国の今」ポスター



図 2. ワークショップでの講演 (蔡艶艶)

モバイル決済、キャッシュレス化は確かに中国で広がっています。ちょっと出かける場合は、ほとんどの人がもっているのはスマートフォンと鍵だけです。その良し悪しと言えば、いいのはやはり便利な点でしょう。財布もないので、荷物が少なくなるからです。例えば、小銭がいっぱいになることは避けられますよね。よくない点は、セキュリティの問題とか、個人情報の洩れの恐れとか、お金を使った実感がなくて無駄使いになるとかという問題もたくさん挙げられます。では、日本の場合はどうかも一緒に見てみましょう。同じ日銀レポートの統計なんですが、日本は6%で、割と低いです。別の機構のアンケート調査ですが、なぜ利用しないかの理由をご覧ください。日本でキャッシュレス化がそんなに広がっていない理由として、次のような理由があるかもしれません。現金主義で、お金を使った実感が大事だとされています。そして、クレジットカードの利用もとても便利ですし、セキュリティの不安もあり、わざとモバイル決済を使わなくてもいいと考えられます。また、個人情報の洩れの可能性もあるから、プライバシーを大事にしている日本の人々は利用を拒む一因になるかもしれません。

以上のことから、1つ目のディスカッションテーマは、「日本でキャッシュレス化を進めるためには何が必要か。どのようなことをもっと進めるべきか。そもそも日本社会にキャッシュレス化は必要か」です。

4.2.3 中国の一带一路計画について

次に、今日の二つ目のテーマに行きます。皆さんは「一带一路」って聞いたことがありますか。実は、それは中国が進める経済圏の構想です。まず歴史的な背景を見てみましょう。

中国とヨーロッパの間ではるか昔から、貿易が盛んに行われてきました。中国の絹がヨーロッパ大陸にたくさん運ばれたことから「シルクロード」と呼ばれ、一般的には中国の長安（現在の西安）からローマを結ぶ貿易の道を指します。一带一路はいわば、「現代のシルクロード」だと中国政府は言っています。2013年秋に、習近平国家主席が中国から中央アジアを通してヨーロッパに至る「陸のシルクロード」に加え、南海やインド洋を通してヨーロッパ、アフリカなどに至る「海のシルクロード」を再現する構想を打ち上げました。中国政府は陸の経済圏を「一帯」、海の経済圏を「一路」と名付けました。この二つを合わせて、中国語で「一带一路（イータイイールー）」、英語では“One belt, One road”と呼ばれています。

中国とヨーロッパの間にある中央アジアや中東などの国々は、道路や鉄道、港湾、通信網といったインフラが足りていません。これらを整備して、貿易や交通を便利にすることを目的に掲げています。このお金を出すため、中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）をつくり、シルクロード基金と呼ぶ資金も用意しました。一带一路に参加する国々の間で、

投資や貿易の自由化を進めることも目指しています。どうして中国はこの構想を出したのかというと、いろいろな理由が取り上げられます。例えば、GDP の増えるスピードが緩やかになったので、新しい利益成長点を探さなければなりません。また、国内の過剰な生産能力の緩和にも繋がってます。また、中国の経済発展は地域の差が著しく、この計画によって、西部地域の経済発展を狙っています。そして、経済圏内の国々の資源がゆたかで、それも中国のエネルギー安全保障にかかわっています。現在、この一帯一路計画に何カ国が参加しているのでしょうか。2015 年の参加国は 60 カ国ほどでしたが、今年 3 月の記者会見で王毅外相が明らかにしたところによると、123 カ国まで増えています。

この構想は、現在どうなっているかという、さっき言った通りにこの構想も実はいろいろな困難に面しています。①一帯一路構想該当地域における宗教・文化・民族の多様性と政治的不安定性により、協力関係の構築が難しいです。計画の広大さゆえに沿線諸国には様々な国が含まれるから、利害関係の変化とか民族間の摩擦とか治安の悪化などの可能性があります。②こんなに大きな投資をして、その収益の予測は難しく、もしかすると、万が一の場合は世界規模の金融不安が起こるリスクもあります。③中国の過剰生産物を消化しようとする事へ、当該地域の雇用創出・技術移転に結びつかない形で開発が行われると、中国側の一方的な利益になる懸念もあります。④また、中央アジアや南アジアへの進出、資源をめぐる利益の衝突など、米国、EU、日本ロシアやインド、その関係がかなり複雑です。

一帯一路構想は、実に様々な意味づけがされており、現時点で正確に評価することはできません。しかし、国際公共財という視点を通じてはっきり言えることとしては、現在の世界政治経済秩序へ挑戦しようとしている面も否定できないが、貿易、投資、援助を通じて、自国の利益を考慮に入れつつも、周辺国へ貢献しようとしている面もある、ということです。

今年の三月、「一対一路」の国際会議が北京で開催されたが、中国による「世界制覇」を警戒する米国は構想に冷やかで、今回も会議に高官を派遣しませんでした。米国と中国産品に追加関税をかけることなど、両国は貿易摩擦の状態が深刻になっていきます。そして、この構想に対し、日本の立場はちょっと微妙です。アメリカと同盟関係の日本なんですが、安倍首相がイタリアでの首脳会談で、日本の一帯一路協力にあたっての条件について、(1) 対象国への適正融資 (2) 開放性 (3) 透明性 (4) 経済性—という四つの条件を列挙し、日本自らの立場を明確にするとともに、米国の懸念にも配慮を示しました。

現在の一帯一路構想の状況について、日本の状況を含め、簡単ですが説明させていただきました。2 つ目のディスカッションテーマは、「日本は今後中国の一帯一路構想にどの

ように関わるべきだろうか」です。少し難しいテーマかもしれません。

4.2.4 「ディスカッションで参加するワークショップ」

4.2.2-3 に示したように、蔡艶艶先生から、1. 「中国のキャッシュレス化社会：モバイルインターネットの発展・モバイル決済・キャッシュレス化加速」、2. 「中国の一带一路政策 一带一路とは：その背景と目標・一带一路政策の現状」について、パワーポイントを使ってわかりやすく説明いただいた。まさに「日本人が知らない？中国の今」を知ることができた。

その後、参加者が5グループに分かれて、1「日本でキャッシュレス化を進めるためにはどうしたらよいか」と2「中国の一带一路政策 日本はどうすべきか？」のどちらかのテーマを選び、ディスカッションを行った。そして、40分のディスカッションを経て、自分たちのグループの結論をパワーポイントにまとめ発表した。1グループが6～8名で、全部で7グループが構成された。全部のグループが、前者の1「日本でキャッシュレス化を進めるためにはどうしたらよいか」を選んだ。

結果については、人文学部法律経済学科の深井英喜教授のご協力を仰ぎ、入賞チームの発表とコメント、現代中国の動向についてお話しいただいた。広く宣伝したわけではなかったが、留学生、日本人学生、市民など、合計55名の参加があり、大変白熱したディスカッションとなり、盛況なワークショップとなった。



図3. ワークショップ：ディスカッション風景およびグループ発表風景（優勝チーム）

5. 「三重大学協定校における日本語教育を軸とした相互交流促進事業」への参加報告

5.1 本事業へ参加して

「三重大学協定校における日本語教育を軸とした相互交流促進事業」に参加された蔡艶艶先生から率直な本事業の感想についてお伺いできたので、以下掲載する。

福岡先生と張貴生先生の紹介のおかげで、昨年度（2019）の三重大学の招聘事業に参加

した。広西大学で日本語の授業を担当している者として、今度の三重大学の日本語教育の現場を見学させていただき、授業や講演に参加できとても勉強になった。

まず、授業の内容の作成や、やり方などとても参考になった。中国で授業をするとき、決まった教科書を使うのは普通のことであるが、今回の見学で、先生たちは違う教科書を利用して、さまざまなテーマに応じて授業内容を自分で作成していることがわかった。この方法の方がもっと学生の日本語レベルに応じられ、学生の参加意欲も向上できると思った。また、先生からの説明の後、学生が実際に日本語を使って練習させることに重点を置くのも、とても印象的でした。授業の後、先生方と日本語教育について意見交換や交流を行って、いいアドバイスを多くいただいた。

また、ワークショップを通じて、現在の中国の今というテーマで、今の中国で流行っていることや問題になっていることなど、資料配布の形で、参加する学生や市民の皆さんに紹介することができた。今回のワークショップを通じて、現在の中国の今を、日本人学生に知ってもらえることはありがたいと思った。また、ワークショップで「一帯一路」のことや、キャッシュレス化について、学生たちの発表を聞き、専門家のコメントもいただいた。いろいろな立場からの意見や考え方がわかり、とても面白かった。ディスカッションを通して、文化交流の一機会となったと思う。

そして、三重大学実施による日本語レベル判定試験問題の作成の補助業務にも参加しました。試験問題のこのような作成方法が初めてだったので、いい経験になった。授業の時間以外も、神社の観光、講演や地元の行事に参加して、身近に日本文化を体験して、とても楽しかった。

三重大学での見学はもともと一か月ぐらいの予定だったが、入国審査の手続きはトラブルがあって、一週間ぐらいの渡日遅れとなった。また、事業の後半は、日本の期末試験の時期で学生たちの授業はほとんど試験段階に入る日本の期末試験の時期と重なり、さらに、日本のお盆の時期にもぶつかり、いろいろな事情で、見学できる時間が短くなってしまった点が少し残念なところとなった。

総じていえば、三重大学の招聘事業に参加でき、とても有意義な時間を過ごすことができた。いろいろ勉強と経験ができて、感謝の気持ちでいっぱいである。中国における日本語教師として、普段はやはり授業がありますから、夏休みを利用して見学するのはとてもいいチャンスだと思った。今後もこの事業をぜひ継続してほしいと思う。

5.2 受入れ側として

まず、本事業の招聘事業のご協力にご快諾くださった広西大学および蔡艶艶先生に心よ

り感謝を申し上げたい。当初は、4月に企画し7月中旬実施となると時間がなく、どの程度実現できるかわからなかった。数校に本事業について打診したものの、該当する若手教員が不在であるとか、派遣手続きが難しいという回答が多かったからだ。そのような中で広西大学にご協力いただいて実施することができ、大変有り難かった。

また、以前より協定校の先生方が、三重大大学の学習環境や国際交流センターで行っている日本語教育の授業について、どのくらいご存知かお聞きしてみたいと思っていた。今回国際交流センターの日本語教育コースの授業カリキュラムや指導内容、教科書、非常勤講師を含む先生方の授業風景を初めて海外の協定校の先生に見ていただき、意見交換もできてよかったと思う。さらに、蔡艶艶先生には国際交流センターの行事や地域との国際交流にもご参加いただき、交換留学生を送り出す側および受入れ側の双方にとって意義ある体験となった。

蔡先生によるワークショップは、現在の中国社会のキャッシュレス化や一帯一路政策など日本人学生にとって関心が薄い事項であったにもかかわらず、わかりやすくご説明いただいたので講演の後のディスカッションも活発に行われた。講演やディスカッションを通して、学生達の知見を広め意見交換ができたことは、日本人学生と留学生にとって「中国の今」を身近に知る貴重な体験になったと思う。

ところで、国際交流センターでは、この10年筑波大学が提供するJ-CAT (Japanese Computerized Adaptive Test)を使って、留学生の日本語能力を測り各学生が所属する日本語クラスを決めていた。しかし、2019年度から国際交流センター独自の試験問題を作成し、日本語レベル判定試験を実施しようということになった。蔡先生が滞在した時期はまさにその準備段階の時でもあった。そこで、蔡先生にも日本語レベル判定試験の問題作成にご協力いただき、複数の試験問題を準備することができた。その後、新型コロナウイルスの影響により、2020年前期は対面の日本語レベル判定試験が実施できなくなり、急遽オンラインによる日本語レベル判定試験に切り替えて実施せざるをえなくなったが、無事2020年の日本語レベル判定試験を実施することができた。

さらに、本事業を展開する時期として、7月～8月に実施してよかったと思う。この時期は、海外の大学では夏季の長期休暇を経て9月からは新学期に入る大学も多く、日本では各地で祭り等が開催され、日本文化を体験するには絶好の滞在時期である。蔡先生も日本の夏を満喫していただきよかったと思う。ぜひ次回も海外の教員が長期休暇を利用できるこの時期に招聘して、日本語教育に関わる相互交流事業を継続したいと思う。

6. 本事業の意義および今後日本語教育を軸とした協定校との国際交流の展開について

本事業は他大学の国際交流事業においても実施報告の事例がない独自の事業であるため、本事業を継続することによって、本学の海外の協定校との相互交流や連携強化、本学で学ぶ留学生の継続的な増加が見込まれるのではないかとと思われる。協定校の日本語教育の状況については、渡日する交換留学生の日本語の習得状況から自ずと理解できるところであった。しかし、実際に協定校の教員の招聘を行って相互に日本語教育の指導方法について情報交換し合ったことは、協定校の日本語教育の状況把握だけではなく国際交流センターの日本語教育の授業体制の見直しにも生かせることができたと思われる。今後も本事業を他国の協定校に広め発展させていきたいと思う。また、世界の著しい社会変化の中で、協定校の教員から各国の状況について日本語で話を伺う機会は少ないので、日本人学生には貴重な話が聞けるいい機会になっていくと思われる。

本事業の実施意義については、次の 7 点が挙げることができると思われる。

- ① 協定校の日本語教育を担当する教員に授業や講演、行事に参加していただくことで、本学の日本語教育の現場を協定校の教員に知ってもらえてよかった。
- ② 海外の協定校における日本語教育の状況が把握できた。
- ③ 招聘教員によるワークショップを通じて、現在の中国の今について日本人学生に知ってもらえるいい機会となった。
- ④ 留学生や日本人学生、市民を交えたワークショップにおけるディスカッションを通して、地域の国際交流や文化交流の一機会を提供することができた。
- ⑤ 授業見学や教材紹介を通して、今後の海外協定校の日本語教育指導力の向上に貢献できたのではないかな。
- ⑥ 協定校教員との意見交換や交流を行って、連携強化に貢献できた。
- ⑦ 留学生の受入れ拡大を継続して支援できる事業であることを確認できた。

最後に、今後の展開について考えてみたいと思う。2008 年に策定された「留学生 30 万人計画」が開始され 12 年経つが^(注2)、海外からの留学生を増やし、外国人高度人材として日本企業に就職してもらおうとする施策が、現在も文科省を中心に推し進められている。多くの大学が大学の国際化を目指す中で、本学もここ数十年で当初より数倍の数の協定校と提携し、各大学との国際交流を量的に展開してきた。しかし、今後はより質的な展開が必要である。例えば、英語による授業の展開や教育研究の質的交流の推進が求められている。太田(2016)によれば、今後日本語と英語の二元化が求められ、「英語による授業とその課程が増えても、日本語教育の重要性が低くなることはなく、むしろ日本語を初級から学ぼうとする留学生が増え、幅広い層の学習者に対応できるような教育体制の充実が必

要になる」と述べている。高度外国人材が日本に定住し、母国と日本を結ぶ懸け橋的人材となって益々日本社会で活躍してもらうためには、日本語教育による国際交流活動も重要だと思われる。本事業のような日本語教育を軸とした国際交流も大いに推進されるべきである。

今後も、本学における継続的な留学生の増加を目指し、協定校との連携強化を図るために、若手日本語教員を短期間招聘し、日本語教育を軸とした相互交流促進事業を実施し、継続発展させていきたい。

謝辞

本事業にご協力いただいた広西大学の張貴生先生および蔡艶艶先生に心より感謝致します。

注

1. 2020 年度は、コロナ禍により三重大学の海外協定校より交換留学生の受入れはなかった。
2. 「留学生 30 万人計画」とは、日本が世界に対してより開かれた国へと発展する「グローバル戦略」の一環として、2020 年までに日本国内の外国人留学生を 30 万人に増やすことを目標とした文科省の施策である。2019 年に留学生数は 31 万人に達した。

参考文献

- 太田浩（2016）「高等教育の国際化をめぐる動向と課題」『国際教育』日本国際教育学会 22 号、55－82.
- 国際交流センター（2019）「三重大学協定校別交換留学生の受入れ総数（2011 年～2019 年）」平成 31 年度国際交流センター運営会議第 8 回の資料 5